

事業概略書

ピアサポーターによる当事者性を活かしたひきこもり支援に関する調査研究事業

特定非営利活動法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク

(報告書A4版全85頁)

事業目的

ひきこもり当事者がもつ経験的知識を活かして活動するピアサポーターは政策においても社会福祉の実践のうえでも十分に機能していないことから、貴重なひきこもり経験をもつピアサポーターの有効性を検証するため、本調査研究事業では、すでにピアサポーターを活用している基礎自治体や今後実施を検討しているモデル基礎自治体を選定した上で、ピアサポーターを活用した支援について、企画、実践、調査及び評価を実施し、これからの全国の基礎自治体の参考となる有用なひきこもりピアサポート活動のプロセスモデルを構築することを目的に行うものである。

事業概要

調査研究の内容：

本調査研究方法は大別して、a. 現在当NPOで実践する多様なピアサポートの一端としての手紙（絵葉書）によるピアアウトリーチ活動における調査研究を柱に、b. ピアサポート活動における先行実践例の調査研究、c. すでにピアサポーターを活用した基礎自治体の取り組みをベースとしながら、今後ピアサポーターの活用を検討している新たな基礎自治体の調査研究を加える。長期化する新型コロナ禍の影響により、当初の計画行程から大幅に進行がずれ込む結果となったが、感染防止策に準拠した調査研究を可能な限り継続して実施した。

調査方法／調査対象数：

1. 手紙（絵葉書）によるピアアウトリーチ活動における調査研究

利用対象者は、同研究事業の趣旨を説明した案内チラシを紙媒体と電子媒体の二種制作し、当事者会や家族会で配布したほか当NPOのホームページや、主要な公共施設への配架、関係する支援団体機関にも依頼して周知を行った。利用希望者29名に対して月2回程度の頻度で不規則に手紙又は絵葉書を郵送した。実働するピアスタッフは、当事者経験者ピアスタッフ2名と家族ピアスタッフ1名に加え第2回実務者研修会を経て新たに実働を申し出た当事者経験者ピアスタッフ2名を含む5名体制で実施した。

利用希望者に対する調査方法は、設問項目を30項目以内に抑えたこと、調査内容は選択項目を中心とし、自由記述回答（FA）は4項目の全23設問項目（補助項目を含めると全29設問項目）で構成した。調査は利用者に対して受取人払いによる郵送により行った。回収された有効調査票は合計24人。郵送調査の回収率は83.0%であった。

ピアサポート活動のスキルアップを図る目的で計2回にわたり開催した「ピアサポーター実務者研修」は基礎編：参加者13名、応用編：参加者15名であった。

2. ピアサポート活動における先行実践例の調査研究

新型コロナ禍まん延防止等重点措置により、不要不急の外出自粛警戒も続いたことから、ビデオ通話会議システムzoomオンライン手法や電話取材を活用したヒアリング調査法にて実施した。支援団体機関5団体／取材対応者5名（大阪府、北海道、栃木県、京都府、高知県）を選定し、それぞれの調査取材先には、本調査研究の趣旨を伝えたくて同意のもと、行程を調整した。聞き取り調査の内容はポイントを絞り、調査時間を上限60分程度とした。

3. すでにピアサポーターを活用した基礎自治体の取り組みをベースとしながら、今後ピアサポーターの活用を検討している新たな基礎自治体の調査研究

基礎自治体として主に当NPOが行政から委託され札幌市ひきこもり地域支援センターと協働で居場所支援を取り組む札幌市をはじめ、サテライト型居場所支援に取り組む小樽市・江別市・苫小牧市、そして今年度から開始した帯広市をフィールドワークとして調査研究実施を参考として、これにピアサポーターの導入を検討している厚生労働省が推薦する宮城県岩沼市と神奈川県座間市を調査研究先とした。地元基礎自治体やNPO法人など現地関係者との事前協議を岩沼市、座間市で行い、実施内容や今後の計画等について決定。岩沼市は2022年2月11日、座間市は2022年3月4日に理解啓発のための講演会「人と人がつながり支え合う地域づくり（副題）」の開催を決めたが、新型コロナ禍まん延防止等重点措置により中止となった。その代替措置として当日登壇予定であったひきこもりピアサポーターを含む計8名による「ピアサポーター座談会」を開催し、ピアサポートにかかわる全7項目について議論した。また、岩沼市、座間市の地元基礎自治体やNPO法人など現地関係者とピアサポーターによる座談会を各1回実施した。

調査研究の過程（実施事項／実施年月）

1. 手紙によるピアアウトリーチ調査研究

- ・ 広報による利用対象者の抽出：案内チラシ300部印刷し支援団体機関家族会、当事者会、公共施設などに配布 2021年9月～2022年3月
- ・ 当NPOで既に実施していた手紙によるピアアウトリーチ利用者を含め新規希望利用者に対して手紙（絵葉書）を送付する実働を開始 2021年9月～2022年3月
- ・ ピアサポーター実務者研修会の開催 第1回2021年7月17日、第2回11月23日
- ・ 利用者事後評価アンケート調査の送付 2022年1月15日
- ・ 利用者事後評価アンケート調査の回収集計 2022年2月

2. ピアサポーターを活用した先行実践例調査研究

- ・ 団体候補地の選定 2022年9月
- ・ 確定した5団体への調査依頼 2022年12月
- ・ ヒアリング調査（ZOOMオンラインによる聞き取り調査） 2022年1月～3月
- ・ 調査内容の集約 2022年3月

3. 新規基礎自治体調査研究

- ・ 候補地選定 2022年9月
- ・ 事前協議 岩沼市 2021年11月9日、座間市 2021年11月17日、12月22日
- ・ 「人と人がつながり支え合う地域づくり（副題）」
2022年1月下旬、岩沼市、座間市より中止の決定連絡を受ける
- ・ 中止による代替処置としてリモートによる座談会を開催
座間市 2022年3月4日 岩沼市 2022年3月15日
ピアサポーター座談会 2022年3月8日

4. 上記調査結果の統計解析処理を2022年1月～2月にかけて実施し、事業全体の内容をま

とめた「ピアサポーターによる当事者性を活かしたひきこもり支援に関する調査研究事業報告書」（A4版85頁カラー刷600部印刷製本）を制作、2022年3月30日に発行した。報告書は全国75箇所にあるひきこもり地域支援センターのほか支援機関を中心に配布した。また事業の広報啓発、成果公表等にあたって必要となる専用WEBサイトを(有)谷川企画クリエイティブデザインに委託して当NPOホームページ内に構築し、報告書は電子書籍として閲覧ができるようにした。WEB専用サイトURL <https://letter-post.com/adv02/>

事業結果

1. 手紙によるピアアウトリーチ調査研究

利用者事後評価アンケート結果から、取り組みについては、6割以上が「とてもよい試み」と回答し、「よい試み」との回答と合わせ9割近くの利用者から高評価を得た。また絵葉書を今後も継続して受け取ることの希望については、「できれば続けてほしい」「ぜひとも続けてほしい」と継続を希望する人は全体の約8割に達した。「ピアサポーター実務者研修」で、ピアスタッフの心得や手紙によるアウトリーチの意義と実技について学び受講者から2名が新規で「手紙によるピアアウトリーチ」の実務者となった。同研修会で講師を担当した割田大悟氏の「ピアサポートの心得」では「ピアサポートは決まった形式はなく、様々な形のピアサポートがある」との前提でピアサポート活動をする上で重要な点として「自己理解の重要性」「心の境界線（バウンダリー）」「役割葛藤と二重関係」「燃え尽き（バーンアウト）」、そして「ピアスタッフが陥りがちな言動」について助言をいただいた。このような基本的な考え方を学ぶことは揺らぎがちなピアスタッフにとって有効な機会となった。また応用編の講師を担当した鈴木祐子氏は手紙によるピアアウトリーチの先駆者としてその意義や様々な絵葉書作成の実技演習をわかりやすく説明いただいた。受講者からの反応も好評であった。この研修をきっかけに絵葉書を送りはじめた参加者も現われるなど波及効果も見られた。

2. ピアサポーターを活用した先行実践例調査研究

支援団体機関5団体への聞き取り調査からは、各団体が当事者や家族のピアスタッフが生居場所支援のみならず相談業務にも携わる事例もあり、当事者が専門職と協働しながら支援の一端を支えている状況が把握できた。

当NPOと同様に手紙によるピアアウトリーチ活動の実践をする団体は2団体あり、1団体は当NPOの取り組みを参考にしている。そこでは障害者や相談者が作成した手作りの葉書を使用することで当事者性を醸し出していた。家族ピアスタッフが手紙で「一人ではないですよ」ということを伝えるなどメッセージの重要さと社会とのつながりを手紙に託すなど工夫を凝らしている。

オンライン自助会を月2回開催する団体では自助会にファシリテーターとしてひきこもり経験を有するピアサポーターが補助員含め2名と専門職スタッフが参加している。コロナ禍の影響でオフライン、オンライン併用型で実施した居場所も1団体あり、参加者も60代まで幅広く参加していた。当事者主導の数少ない自助会といえる。また、高知県では全国初のひきこもり経験者によるひきこもりピアサポートセンターが開設され、7名のピアサポーターが実働している。

3. 新規基礎自治体調査研究

岩沼市並びに座間市の企画講演会開催に向けて準備を順次すすめていたところ、2022年1月以降、新型コロナウイルスの変異株の感染者が拡大したことに伴い、岩沼市からは開催中止の連絡が、また同様に座間市においても行政として開催会場使用が困難になることが予想されることを告げられ、開催中止を決断せざるを得なくなった。そのため当初計画では当日参加者にアンケートを実施して、そのピアサポートの意義や効果、そして課題などを測定する予定であったが残念ながら実施できなくなってしまった。

その代替措置として事業推進にかかわる当NP0の役員間で改めて協議した結果、当日登壇予定であったひきこもりピアサポーターを含む計8名による「ピアサポーター座談会」を開催し、ピアサポートにかかわる全7項目について深く議論し、有効的なピアサポートやひきこもり支援のありようをまとめた。また、岩沼市、座間市の担当者とオンラインでの座談会を各1回実施した。それらをもって評価に代えることにした。

4. 今後の展望と課題

第1回実務者研修会で割田大悟氏は「ひきこもり経験自体に価値があるので、本来は専門家と同じぐらいの対価が出て当然だと思う」と述べている。ピアサポーター座談会に参加する当事者からも同様な意見が複数寄せられていた。「この活動を認めてもらい生活の基盤を安定させるために報酬を得ることは必要だと感じる」という意見もだされ経済的な保障の必要性は、今後基礎自治体がピアサポート活動を行ううえで重要なテーマといえる。また「ピアサポート活動中に出てくる課題について、無策では限界がある。ピアサポートは方法化されておらず個々人の能力に依存しているため、個人の能力とか精神面の安定性とか経済的な安定性がひっ迫していると活動がやりにくくなる」との意見もあり、改善策としてはピアスタッフ支援現場で全てを抱え込まないために専門職との関係性をうまく保つことが求められる。ただし、ピアサポーターよりも専門職の発言力が強くなればその場は支援者が運営するものになってしまうため、専門職との協働のあり方について検討をすすめていく必要がある。

5. おわりに

ピアサポートのピア（peer）は「仲間」より「似た経験をしている人」と表現したほうがよい。それは仲間という距離感の近い存在よりもゆるく付き合える存在だからだ。ピアサポーターはひきこもり経験を活かし、現在悩んでいる当事者と交流している。その良さを基礎自治体、民間支援団体の専門職の方々や一般の方々にも知ってもらえる機会になっていると思う。本調査研究事業ではピアサポーターの生の声がより多く反映されている。彼らも悩みながら紆余曲折して活動を続けている。専門職がときには後方的な支えをしながら、ひきこもりの経験的知識と支援者の専門的知識を共に活かしてこれからの支援に役立ててほしいと願う。

最後に新型コロナウイルスの感染拡大で当所の計画を大幅に変更せざるを得ない問題はあったものの、関係自治体や支援団体機関の協力とピアスタッフの方々の支えによって本調査研究を実施できた。調査研究の機会を与えていただいた厚生労働省社会・援護局地域福祉課の担当者の方々へ感謝を申し上げたい。

事業実施機関

特定非営利活動法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク

（郵便番号） 064-0824

（住所） 札幌市中央区北4条西26丁目3番2号

（TEL） 090-3890-7048